

令和5年度愛知県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

公的職業訓練：令和5年度は令和4年度とほぼ同規模で実施（令和5年度概算要求ベース）

実施状況
の分析

①就職率が高く、応募倍率が低い分野
（R3実績に該当する分野） 県離職者訓練：「その他分野」
求職者支援訓練：「IT分野」

・訓練による就職実績等、訓練効果を踏まえた受講勧奨方法を検討。

②応募倍率が高く、就職率が低い分野
（R3実績に該当する分野） 県離職者訓練：全般的に計画目標の就職
率（75～80％）にほぼ該当
求職者支援訓練：「理美容分野」

・特に求職者支援訓練について、「公的職業訓練の効果検証」を実施する等により、カリキュラム内容の検討や就職支援方法の検討が必要。

計画と実
績の乖離

③求職者支援訓練：基礎コースの割合を全体の30%で計画

・求職者支援訓練の基礎コース（就労経験少ない者等の就職困難者を主なターゲットとする）の実際の応募状況等を踏まえた設定（中央協議会では基礎コース40～50%の計画となると見込まれるが、愛知では25～30%の見込み）

④県委託訓練は計画と実績で大きな乖離は見られない
（令和3年度計画 定員5,154名→実施5,282名）

人材ニー
ズを踏ま
えた設定

⑤デジタル人材の育成
（厚生労働省では、2024年末までに年13.5万人の育成目標）
（愛知労働局によるデジタル人材育成企業ヒアリングの分析結果）
（あいちデジタル人材育成支援アクションプランによる各種施策）

・職業訓練のデジタル分野への重点化が必要

訓練実施
の地域格
差是正

⑥公的職業訓練の地域による設定数の格差是正

・県内の求職者等に等しく職業能力開発機会の提供に向けた検討。